

安芸市 農業集落排水事業 経営戦略 【概要版】

1. 策定の目的

- 人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した各施設の改築更新費用の増加が懸念されるなど事業を取り巻く環境が大きな変化局面を迎えていることを踏まえ、本市では、最適な投資規模や資金計画等の見直しを実施し、持続可能な経営戦略を策定することを目的とします。
- 計画期間は、令和2年度から令和11年度とします。

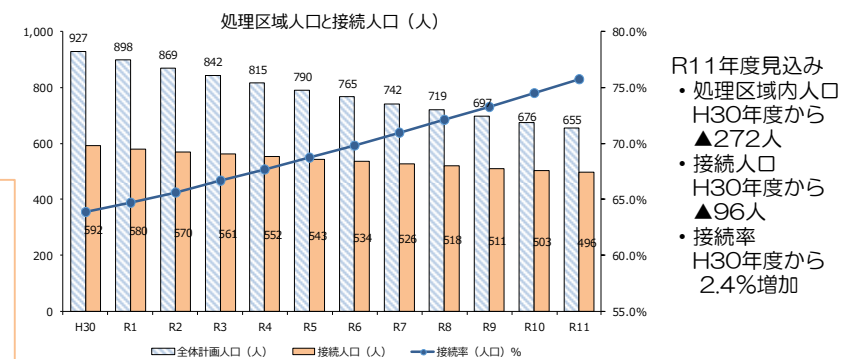
2. 農業集落排水事業の現状

- 農業集落排水事業の経営に関わる現状は、人口減少に伴う料金収入の減少に加えて、南海トラフ地震対策や老朽施設の更新等を今後予定しており、これら施設改修に多額の費用が掛かると予想されるため、これまで以上に厳しい経営が見込まれます。
- 収益的収支比率：H30年度における収益的収支比率は81%で100%に満たず、低い水準にあります。
- 企業債残高対事業規模比率：企業債残高は年々減少し、H29年度以降0%になりましたが、残高自体が無くなったわけではなく、引き続き経営改善に取り組む必要があります。
- 経費回収比率：80%前後で推移していますが100%を下回っています。引き続き経営改善に取り組む必要があります。
- 汚水処理原価：年々減少していましたが、污泥処理費の臨時的な増加により原価が上昇しています。今後も不明水対策などに取り組む必要があります。
- 施設利用率：接続率が類似団体平均値を下回っており、接続率の向上を図ることが必要です。
- 水洗化率：毎年度微増しているものの平均値を下回っており、水洗化率向上のための普及啓発活動の強化が必要です。

3. 将来の事業環境

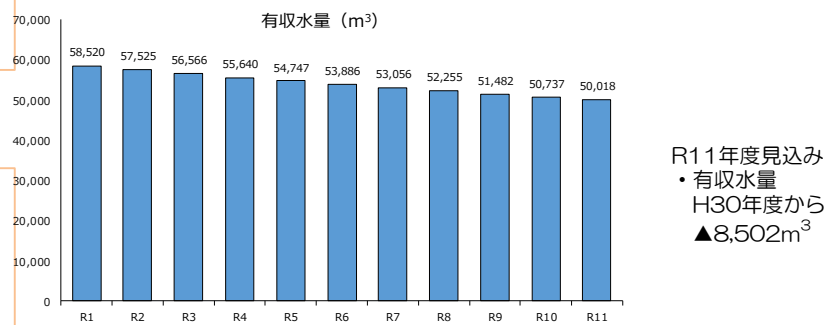
(1) 処理区域人口

- 人口減少の影響を受け、処理区域内人口はH30年度からR11年度で、272人減少すると予測しています。また、接続人口もH30年度からR11年度で、96人減少すると予測しています。



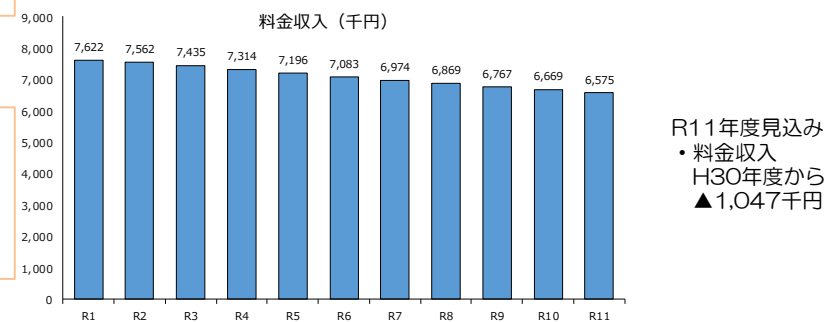
(2) 水需要（有収水量）

- 処理区域内人口の減少に伴い、有収水量はH30年度からR11年度で、約8,502m³減少すると予測しています。



(3) 料金収入

- 水需要の減少に伴い、料金収入はH30年度からR11年度で、約1,047千円減少すると予測しています。

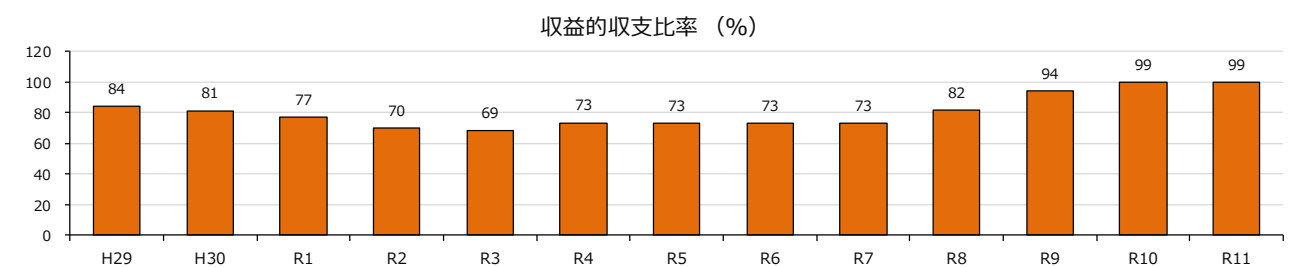


4. 経営の基本方針

- 少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより使用料の減収が想定される中、今後、施設・設備の老朽化による修繕費用等の増加が見込まれ、農業集落排水事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されます。
- 健全な経営を行っていくためにコスト縮減を合理的に進めていくとともに、環境、水質保全の観点からさらなる加入者増加に向けて、農業集落排水への加入促進を図ります。
- 経営環境の様々な変化をモニタリングし、今後の料金改定の必要性についても継続的に検し、財源確保を図っていきます。

5. 投資・財政計画

- (1) 水洗化率70%以上を目指します。（H30年度経営比較分析表 64%）
- 処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、毎年度微増しているものの類似団体平均値を下回っており、水洗化率向上のための普及啓発を図ります。
- (2) 収益的収支比率：85%以上を目指します。（H30年度経営比較分析表 81%）
- 料金収入等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。近年、比率は上がっていますが、100%を下回っており、引き続き健全な状況を目指して経営努力を継続することとします。
- (3) 経費回収率：70%を目指します。（H30年度経営比較分析表 78%）
- 料金収入で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表した指標であり、当市では類似団体平均を上回っていますが、引き続き経営改善に取り組むこととします。



※ 収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。

6. 今後の検討予定等

- ①民間の資金・ノウハウ等の活用、②施設・設備の廃止・統合、③施設・設備の合理化、④施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、⑤広域化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組みます。
- 財源については、①料金、②地方債など財源の適正化を図ります。
- 委託料、修繕費、動力費などの各種費用に関して、より効率的、経済的な手法等、引き続き検討を行い、コスト削減に努めていきます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、投資・財政計画の達成状況について毎年度進捗管理を実施し、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本計画について概ね5年ごとに総合的な検証を行い、さらに現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。